

全国



第 2338 号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

市議会旬報

令和8年 6月5日
(2026年)

毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03 (3262) 5234
旬報 TEL 03 (3262) 5237
発行人 宮地 毅
<https://www.si-gichokai.jp>



議長会HP

第102回 全国市議会議長会定期総会



第102回定期総会開催

5月27日、全国各市区議会の議長など関係者約1500人が東京国際フォーラムに参集し、第102回定期総会が開催された。

冒頭、丸子善弘会長（山形市議会議長）が開会あいさつに立ち、人口減少や少子高齢化の加速、デジタル技術の進化などを背景に、経済・社会・地域構造の変化が加速しているとの認識を示した。その上で、こうした大きな転換期においては、地方自治体が新たな行政需要に適切に対応しつつ、福祉・医療サービスの充実、防災・減災対策の推進、こども・子育て政策の強化、さらには地域資源を生かした都市の再生や活力増進に、安定的かつ持続的に取り組む必要があると述べた。また、そのためには、地方税財源の充実確保をはじめ、地方創生・地域未来戦略や地方分権の推進、デジタル社会の実現など、地方行財政の一層の充実強化が不可欠であるとして、強く要望していく必要性を強調した。

一方、本会を含む三議長会の重要課題である厚生年金への地方議会議員の加入実現に向けた意見書等の採択率が昨年末時点で7割に達したことについて、改めて謝意が示された。その上で、今後も意見書の採択や地元選出国会議員への要請など、関係者の一層の結束と協力を呼びかけた。

当日は、一般事務及び各会計等の報告のほか、各委員会からの要望結果の報告（7〜8面）が行われ、すべて了承された。議案審議では、部会提出議案26件、会長提出議案5件の審議を行い、いずれも原案のとおり満場一致で可決した（9〜12面）。

このほか、部会長、理事などの役員改選も行われ、丸子会長の下、令和8年度の活動が本格的に始動した。

第102回定期総会
開会あいさつ

全国市議会議長会
会長 丸子善弘

第 102 回定期総会の開会に当たり、一言ご挨拶を申し上げます。

皆様方には、ご多用の中、全国各地からご出席いただきありがとうございます。併せまして、平素より本会の運営につきまして、格別のご支援、ご協力を賜っておりますことに厚く御礼申し上げます。



また、本日は、国会開会中にもかかわらず、ご来賓として、高市内閣総理大臣、森衆議院議長、関口参議院議長、林総務大臣、黄川田地域未来戦略担当大臣にご臨席を賜っております。ここに、深く感謝を申し上げます。

さて、緊迫化する中東情勢など、今般の国際情勢は、激動の中にあり、我が国の経済やエネルギー等を取り巻く環境は厳しさを増しております。このような世界規模での不確実性が高まる中、国内においても、人口減少・少子高齢化の加速やデジタル技術の進化などにより、経済・社会・地域の構造変化に拍車がかかっている状況にあります。

こうした大きな転換点において、我々、地方自治体では、新たな行政需要に適切に対応しつつ、福祉・医療サービスの充実、防災・減災対策の推進、こども・子育て政策の強化、地域の資源を生かした都市の再生や活力増進などに安定的・持続的に取り組んでいく必要があります。

このため、地方税財源の充実確保をはじめ、地方創生・地域未来戦略及び地方分権の推進、デジタル社会の実現など、地方行財政の充実強化が実現するよう、強く要望してまいりたいと考えております。

今後とも、皆様方のご支援、ご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

一方、かねてよりの、本会を含め、三議長会の重要課題であります、厚生年金への地方議会議員の加入実現につきましては、皆様方のご尽力により、意見書等の採択率は、市区議会において、昨年末に7割に達することができました。改めて皆様のご尽力に感謝いたします。これを受け、自民党での検討も始まっています。引き続き、意見書の採択、地元選出国会議員への要請など、一致結束したご協力をよろしくお願い申し上げます。

また、本年 1 月には、内閣総理大臣の諮問機関である地方制度調査会が発足しました。将来にわたり持続可能かつ最適な形で行政サービスを提供していくため、国・都道府県・市町村間の役割分担や大都市地域における行政体制などの在り方について、審議が始まっております。私も地方制度調査会の委員となっておりますので、地方を代表する者として適宜適切に発言してまいります。

そして、815 市区の議会がいわば「日本一丸」となって結束し、誰もが地域の魅力を享受できる、次代に向けた「多極分散型社会」の確立に向かって邁進してまいります。

その思いを強く抱きつつ、引き続き、本会の各要望事項の実現等に向けて全力を傾注してまいりますので、皆様方の一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

本日の定期総会では、各部会提出議案及び会長提出議案をご審議いただくほか、役員改選等を予定しております。

皆様方のご協力をお願い申し上げ、開会のご挨拶とさせていただきます。

定期総会では丸子善弘会長の挨拶ののち、高市早苗内閣総理大臣が登壇。「高市内閣では地方が持っている伸びしろを活かして、国民の暮らしと安全を守るため、地域未来戦略の取組を進めている」と述べ、「日本列島を、強く豊かに。これは47都道府県、どこに住

んでいても安全に生活をするのができ、必要な医療や福祉を受けることができ、質の高い教育を受けられること、しっかりと働く場所がある。これが高市内閣の目指す日本の姿である。地域の希望ある未来を築くため、一緒に取組を進めてまいりましょう」と

来賓挨拶ののち、丸子善弘会長は勤続4年以上の正副議長、在職10年以上の副議長の市政振興への功績を称え、2083人に表

を贈呈した。表彰式では、牛嶋利三みやま市議会議長、町田又一室戸市議会議長がそれぞれ正副議長・議員表

を契機に、市の発展と市民の福祉の向上のために全力で取り組んでいく」と感謝の意を述べた。 ※正副議長表彰者(4年以上及び議員表彰者(30年以上の特別表彰者、代表受領者写真は13〜14面掲載)

正副議長・議員

永年勤続表彰

高市総理に続き、森

英介衆議院議長、関口昌一参議院議長、林芳正総

務大臣、黄川田仁志地域未来戦略担当大臣がそれ

ぞれ祝辞を述べた。(4〜6面)

〔祝辞〕 内閣総理大臣

高市 早苗氏



皆様こんにちは。第102回全国市議会議長会定期総会の御盛会、誠にありがとうございます。市議会議長の先生方におかれましては、日頃から住民の皆様にも身近な代表として、地域社会の発展や住民福祉の向上のために御尽力を賜っておりますことに、感謝を申し上げます。

今般の中東情勢につきまして、先生方も御心配だと思いますが、国民の皆様の命と暮らし、経済活動に支障が生じない

ように、政府の取組を更に強化することといたします。まず、電気・ガス料金につきましては、今月や来月に、直ちに大きく上昇する可能性は低いと認識をしておりますが、7月以降は燃料輸入価格の上昇が電気料金に反映されていくと見込んでおります。このため、今年度の予備費を活用しまして、使用量が多くなる7月から9月におきまして、電気・ガス料金の支援を実施いたします。今年の夏の電気料金は、昨年の同

期間に補助を実施した料金よりも引き下げられ、標準的な御家庭におきましては3か月で5千円程度の負担を引き下げ効果を実現できると考えており

ます。

そして、中東情勢は依然として不透明でございます。電気・ガス料金支援に限らず、必要な施策を臨機応変に講じてまいります。このため、リスクの最小化の観点から、資金面で万全の備えを取るべく、3兆円強の補正予算を編成し、来週にも国会に提出をいたします。具体的には、令和7年度補正予算で2兆円を措置した重点支援地方交付金につきまして、電気・ガス料金支援の対象とはならない特別高圧電力やLPガスの利用者への支援など、地域の実情に応じた支援を強化できるよう、追加措置をいたします。ここ

新たに中東情勢等対応予備費を創設いたします。ガソリン価格は、現在、令和7年度予備費を活用した補助を継続しております。G7では最も安い水準である全国平均170円に抑制してまいります。これにより、ガソリンの暫定税率廃止の効果も含めて、4月の消費者物価を1.1ポイント程度を押し下げ、国民の皆様の家計の直接的な負担は同月1世帯当たり2600円程度軽減をいたしました。原油につきましては代替調達率が8割程度まで引き上がりました。年度を超えて来年春まで石油の安定供給を確保できる状況となっております。

また、ナフサにつきましても、中東以外からの代替調達率が、これも8割超まで回復しております。ナフサ由来の石油製品は、年を越えて供給継続は可能です。一方で、供給の見通し、これだけ供給できずよという見通しが共有できていない、共有

不足だったり、実績以上の発注がなされてしまうといったことなどで、現場では物資不足が発生しています。この目詰まり対策をきめ細かく進めて、市場の混乱の回避に政府も全力で取り組んでまいりますので、是非とも先生方からも、具体例の情報提供をお願い申し上げます。何々市のどここのホームセンターで、こういう物品が足りなくて困っているとか、何々市のどこどこ工務店の親方さんが、材料を仕入れられなくて困っているとか、こういった情報を、各地域の経済産業局であったり、この国土交通省の地方整備局でも結構です、また農業資材、これが足りないという場合は農政局でも結構です、全て国の方で集約をして目詰まり解消、ひとつずつ取り組んでますので、ここはなんとか情報提供のお力添えを、心よりお願い申し上げます。

は先生方のお力をお借りしなければならぬところで、どうかよろしくお願いたします。また、今年度の予備費をこの夏の燃費に使いますので、一般予備費の残高、これを1兆円に還元するということともに、今後への万全の備えのために、

また、ナフサにつきましても、中東以外からの代替調達率が、これも8割超まで回復しております。ナフサ由来の石油製品は、年を越えて供給継続は可能です。一方で、供給の見通し、これだけ供給できずよという見通しが共有できていない、共有

また、ナフサにつきましても、中東以外からの代替調達率が、これも8割超まで回復しております。ナフサ由来の石油製品は、年を越えて供給継続は可能です。一方で、供給の見通し、これだけ供給できずよという見通しが共有できていない、共有

また、ナフサにつきましても、中東以外からの代替調達率が、これも8割超まで回復しております。ナフサ由来の石油製品は、年を越えて供給継続は可能です。一方で、供給の見通し、これだけ供給できずよという見通しが共有できていない、共有

高市内閣では地方が



〔祝辞〕 衆議院議長 森 英介氏

本日、全国市議会議長会第102回定期総会が開催されるに当たりまして、一言ご祝辞を申し上げます。

地域住民を代表する市議会は、日頃から多様な民意に真摯に向き合いながら、地方自治の健全な発展と住民福祉の向上のために貢献してこられました。

した。近年、地方分権改革の進展に伴い、地方行政の自由裁量度が高まっており、政策立案や行政執行の監視を担う市議会の役割は、ますます重要となつてきております。市民の信頼と期待に応えるために日々尽力されている皆様に、深く敬意を表します。

本年は、女性が初めて参政権を行使してから80年、18歳選挙権が導入されてから10年という節目の年に当たります。総務省の調査によると、市議

が高市内閣の目指す日本の姿です。地域の希望ある未来を築くために、どうか御一緒に取組を進めたいと思います。総務省の調査によると、市議

会的女性議員の割合は、昨年初めて2割を超えたとのこと。また、将来有権者となる子どもたちのために、出前授業や模擬議会、意見交換会を開催するなど、地方議会の魅力の発信に努めております。

現在、全国的な人口減少や少子高齢化、家族構造やライフスタイルの変化などにより、住民のニーズは多様化・複雑化しており、議会には幅広い民意を汲み取る力が求められております。そのため、一般の市民の方々、中でも女性や若者なども市議会議員に立候補しやすい環境を整えることが必要と考えます。

皆様におかれましては、政治参画の多様化の流れを確かなものとするため



〔祝辞〕 参議院議長 関口昌一氏

関口昌一氏

本日、ここに全国市議会議長会第102回定期総会が盛大に開催されますことを心からお慶び申し上げます。

近年、複雑化・多様化する課題に立ち向かうため、地域の声に真摯によりそいながら、未来に向けた議論を深めるといふ市議会・区議会の役割は、一層重要になっております。

日頃より地域のために力を尽くされ、議会運営の要として、重責を担っておられる市議会議長・区議会議長と各市区議会のご発展、お集まりの皆様のごさらなる御活躍をお祈りいたしまして、私の祝辞といたします。

てまいりましょう。結びになります。全席の先生方の一層の御活躍を心から祈念申し上げます。本日はこうしてお招きを賜り誠にありがとうございます。うございました。そして日々の御指導にも心より感謝を申し上げます。

は、引き続き関係委員会を中心に議論を重ね、皆様存分に手腕を発揮できるような制度の整備や充実に向けて取り組んでまいる所存です。結びに、皆様方の一層のご活躍とご健勝をお祈りして、お祝いの言葉といたします。

長・区議会議長を始めとする本日お集まりの皆様、心からの敬意と感謝を申し上げます。

世界に目を向けますと、現在、情勢は非常に不安定になっております。そうした中でも、地域の皆様が一丸となつて課題に取り組んでいけるよう、皆様のご尽力をお願い申し上げます。

結びに、本日、栄えある表彰を受けられる皆様、心からの御慶びを申し上げます。また、全国市議会議長会と各市区議会のご発展、お集まりの皆様のごさらなる御活躍をお祈りいたしまして、私の祝辞といたします。

〔祝辞〕 総務大臣

林 芳正氏

第102回全国市議会
議長会定期総会の開催に
当たり、一言ご挨拶を申
し上げます。

市議会議長の皆様方におかれましては、日頃より、地方自治発展のためご尽力頂いていることに、深く敬意を表します。

さて、人口減少や少子高齢化など、我が国が様々な課題に直面している中、活力ある地域社会を実現するため、健全で持続可能な地方財政基盤の確立が非常に重要で

あると認識しております。

まず、令和8年度地方財政計画につきましては、物価高、社会保障関係費

や人件費の増加を適切に反映し、一般財源総額について前年度を大幅に上回る額を確保するとともに、地方交付税総額を増額して確保いたしました。

令和9年度以降も、必要な一般財源総額や地方交付税総額の確保に万全を期してまいります。

地方税制については、令和8年度税制改正におきまして、足元の物価高への対応として、個人住民税の給与所得控除の見直しやふるさと納税制度の見直しなどの措置を講



じることとい

たしました。また、令和8年度与党税制改正大綱において、「都市も地方も互いに支え合うという基本的考えに立ち、偏在性の小さい地方税体系の構築に向けた具体的な取組を講ずる必要がある」と

されておりました。総務省といたしましては、地方団体の皆様の声を受け止めつつこの方針に沿って、具体的な取組について検討を進めてまいります。

次に、関係人口を可視化し、地域の担い手確保や活性化につながる「ふるさと住民登録制度」につきましまして、今年度中の制度導入に向けまして、自治体の取組指針となるガイドラインを策定した

現在、地方制度調査会において、国・都道府県・市町村間の役割分担や大都市地域における行政体制の在り方が審議されて

おります。総務省といったしましても必要な検討を進めるとともに、市町村間の広域連携や都道府県による補完の促進等に取組んでまいります。

また、地方自治体の発注において適切に価格転嫁が行われるよう、継続的なフォローアップや支援等を行ってまいりますので、地方の官公需における価格転嫁の推進に御協力をお願い申し上げます。

消防については、岩手県大槌町で発生した林野火災においても懸命な消防活動に当たった緊急消防援助隊や常備消防の体制強化、消防団を中核とした地域防災力の向上に全力を挙げて取り組んでまいります。

また、市議会議長の皆様におかれましては、平素より、地方創生の推進にあたり御理解と御協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

さて、2014年に「地方創生」を開始して以来、各地で地方創生に向けた取組が行われ、様々な好事例が生まれた一方で、

さまざまな課題も生じている。この中で、地方創生の推進に重要な役割を果たしているのが、地方自治体のリーダーである市長や市長会だ。市長会が、地方創生の推進に果たしている役割は、ますます重要になってきている。市長会が、地方創生の推進に果たしている役割は、ますます重要になってきている。

黄川田 仁志氏

〔祝辞〕 地域未来戦略担当大臣

本日は、全国市議会議長会第102回定期総会

が盛大に開催されますことを、心よりお慶び申し上げます。

また、市議会議長の皆様におかれましては、平素より、地方創生の推進にあたり御理解と御協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

さて、2014年に「地方創生」を開始して以来、各地で地方創生に向けた取組が行われ、様々な好事例が生まれた一方で、

さまざまな課題も生じている。この中で、地方創生の推進に重要な役割を果たしているのが、地方自治体のリーダーである市長や市長会だ。市長会が、地方創生の推進に果たしている役割は、ますます重要になってきている。市長会が、地方創生の推進に果たしている役割は、ますます重要になってきている。

地方行政委員会

委員長 薄井宏安 ひたちなか市議長



本委員会の主要な要望項目である「地方創生の推進」については、これまでの地方創生の取組をフォローアップするとともに今後の推進戦略を取りまとめた「総合戦略」が、昨年12月に閣議決定された。また、政府は「総合戦略」をもと

に、「強い経済」の実現に力点を置いた「地域未来戦略」を本年夏を目途に取りまとめることとしている。令和8年度政府予算においても、地方創生関連の所要額が確保されるとともに新たに「地域未来基金費」が創設された。

そのほか、消防防災体制の充実強化、基幹業務システムの標準化に向けた移行経費や運用経費などについても、それぞれ所要額が確保された。

地方財政委員会

委員長 浅田 徹 豊岡市議長



地方税、地方交付税をはじめとする一般財源総額の増額確保、いわゆるガソリン税及び軽油引取税の暫定税率廃止に伴う代替の恒久財源の早期確保等を強く求めてきた。

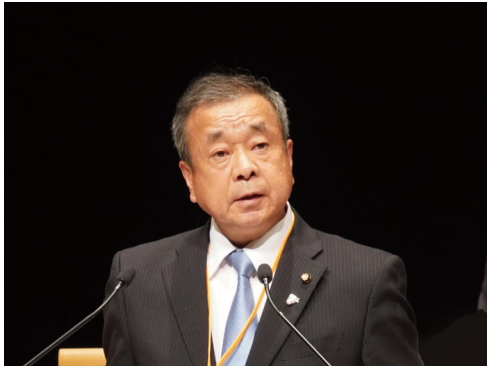
地方の一般財源総額については、交付団体ベースで前年度を3.7兆円上回り、

67・5兆円が増額確保された。地方交付税総額は、前年度を1.2兆円上回る20・2兆円が確保され、8年連続増額となっている。

暫定税率廃止については、同じく廃止された環境性能割とともに、安定財源が確保されることとなった。安定財源確保が完成するまでの間は、地財措置で対応されることとなり、令和8年度の減収分6500億円全額が地方特例交付金において補填措置されている。

社会文教委員会

委員長 中平政志 宇和島市議長



少子化対策では、今年度から「こども誰でも通園制度」の全国展開が図られるほか、ひとり親・貧困世帯のこどもへの支援が拡充される。

地域医療施策では、「医療法等の一部を改正する法律」が成立し、都道府県による「重点医師偏在対

策支援区域」の設定や、「外来医師過多区域」における新規開業希望者への地域での必要な医療機能の要請を可能とするなど法律の枠組みが強化された。

文教施策では、中学校35人学級の実現、養護教諭の配置充実などに係る新たな「定数改善計画」が策定されたほか、「給食費負担軽減交付金」の創設により、公立小学校段階の学校給食に係る食費について地方自治体への支援が行われる。

産業経済委員会

副委員長 岩村龍男 水俣市議長



農林水産業や中小企業の振興、資源エネルギー対策など、地域振興に欠かせない施策の充実強化に向け、要望してきた。

農林水産業では、我が国の人口が減少する中、持続的な発展のため、海外市場の一層の拡大に向けた農林水産物・食品

の輸出の促進や、スマート農業の技術開発・普及のための環境整備等について一層の支援が図られた。

中小企業に対しては、物価高や人手不足に加え、米国の関税措置の影響等による厳しい経営環境を支援するための資金繰り支援が行われた。

資源・エネルギー対策では、地域との共生を前提に、洋上風力をはじめ、太陽光などの再生可能エネルギーの最大限の導入促進が図られた。

建設運輸委員会

委員長 渡邊雄三 燕市議長



自然災害対策では、令和6年能登半島地震や台風、豪雨、豪雪などの災害の教訓を踏まえ、激甚化・頻発化する気象災害や、大規模地震から国民の生命・財産・暮らしを守ることを求められている。このため、令和7年6月に決定された「第一次国土強靱化実施中期計画」に基づき、防災・減災・国土強靱化の取り組みが、今後も切れ目なく継続的かつ計画的に進められることとなった。交通基盤整備では、地域公共交通の維持確保・体質改善などが、また、都市基盤整備では、インフラ老朽化対策などが進められる。観光施策では、持続可能な観光の推進に向けた整備が促進される。

国と地方の協議の場等に関する特別委員会

副委員長 上田英樹 丹波篠山市議長



本委員会は、国と地方の協議の場等に対する本会の意見調整を行うための委員会。昨年11月の第31回委員会では、「国と地方の協議の場」への本会の対応として、全国の地方自治体が重要かつ喫緊の課題に対応するため、地

方税・地方交付税等の一般財源総額の増額確保を求めることを決定した。また、多様な人材の市議会への参画促進や地域未来戦略の着実な推進等を強く求めていくことを決定した。昨年12月16日の「令和7年度第3回国と地方の協議の場」では、丸子会長から、政府に本会の要望を伝え、ご協議いただいた。

国会対策委員会

委員長 松坂吉則 千葉市議長



自由民主党の鈴木幹事長、有村総務会長、鈴木総務部会長、山際税制調査会小委員長、橘地方議会の課題に関するPT幹事長に対し、本会重点要望の「多様な人材の市議会への参画促進及び地方議会の権能強化」、地方

令和7年度 大規模地震に備えた防災まちづくりの推進に関する特別委員会

委員長 永山宏恵 いわき市議長



切迫性が指摘されている大規模地震に備えた防災まちづくりの推進に向け、委員会開催に加え、委員市へのアンケート調査や現地調査の実施、有識者等との意見交換会の開催など、積極的に調査研究を進めてきた。本年2月には、これまでの調査研究の成果等を踏まえ、国に対し、大規模地震に備えた対策等の充実強化、地方自治体等に対する財政支援や情報提供、及び人材育成の支援措置を求める要望と、今後地方自治体等において、必要と考える取組についての提言を取りまとめ、関係機関に対して働きかけを行った。

方税財源の充実確保及び地方創生・地方分権の推進、「頻発・激甚化する大規模災害等からの防災・減災対策及び復旧・復興対策等」、「令和6年能登半島地震からの復旧・復興」、「東日本大震災からの復旧・復興」の実現のため強力に要望活動を行った。

要望結果については、各委員会の報告のとお

要望決議案31件を可決

総会では、部会提出議案26件(12面)、会長提出決議案5件の計31件の要望決議案を可決した。会長提出決議案5件は、昨年の総会、11月の評議員会で承認された決議の内容をベースに、その後の情勢変化や国の予算措置の内容などを考慮して作成している。会長提出決議の全体の構成と主要なポイントは次のとおり(決議全文は、本会ウェブサイトに掲載)

第1号 画参の市議会の地方議会の権能強化に関する決議

同決議は、教育審議会が改訂に向けた多様な人材の参画促進の権能強化と地方議会の権能強化の2本の柱で構成。主権者教育の推進では、議員活動のための休暇・

休職、任期満了後の復職などについて、事業主の理解を得るための取組、労働法制の見直しを求めるとともに、SNS等のインターネット上の誹謗中傷などに対する適切な対策を求めている。

3の厚生年金への地方議会議員の加入実現では、

の役割や議員の職務等が明文化された令和5年4月の地方自治法改正の趣旨を踏まえ、地方議会に対する住民の理解と関心を深め、多様な人材の市議会への参画促進の一助とするため、主権者教育の一層の推進を求めるとともに、現在、中央

多様な人材の市議会への参画促進及び地方議会の権能強化に関する決議

- 1 主権者教育の推進
- 2 会社員が立候補しやすい環境の整備
- 3 厚生年金への地方議会議員の加入実現
- 4 小規模市の議員報酬の引上げ等を促進する財政支援
- 5 政治分野における男女共同参画の推進
- 6 地方議会のデジタル化の促進
- 7 選挙制度の見直し
- 8 議会関連諸経費に対する地方財政措置の充実
- 9 地方議会の権能強化
 - (1) 議長への議会招集権の付与
 - (2) 議決対象範囲の弾力化
 - (3) 予算修正権の制約の解消
 - (4) 再議(一般的拒否権)の対象の明確化
 - (5) 専決処分の対象の見直し
 - (6) 閉会中の委員会活動の制限の緩和
 - (7) 意見書の積極的な活用

第2号 地方税財源の充実確保及び地方創生・地方分権の推進に関する決議

近年の厚生年金の適用拡大が進んでいる状況を踏まえ、地方議会議員の厚生年金加入のための法整備を行い、会社員等が議員に転身しても年金上の取扱いに差異が生じないようにすることにより、家族の将来や老後の生活を心配することなく立候補し、議員活動を続けることがで

同決議は、令和9年度地方財政対策▽令和9年度税制改正▽地方創生の推進等▽地方分権の推進▽デジタル社会の実現の5本の大きな柱から構成されている。

地方税財源の充実確保及び地方創生・地方分権の推進に関する決議

- 1 令和9年度地方財政対策について
- 2 令和9年度税制改正について
- 3 地方創生の推進等
 - (1) 地方創生の着実な推進等
 - (2) 東京一極集中の是正
 - (3) 「地方創生推進費」及び「地域未来基金費」の継続・拡充
- 4 地方分権の推進
 - (1) 自治体の自主性の尊重
 - (2) 「議会の議決」の尊重
- 5 デジタル社会の実現
 - (1) デジタル格差の解消
 - (2) 個人の権利利益の保護
 - (3) 基幹業務システムの標準化等の安全・確実な実現

1の令和9年度地方財政対策では、地方創生をはじめとする重要課題や物価高に対応するため、安定的な財政運営に必要な一般財源総額の増額確保を求めている。また、

2の令和9年度税制改正では、地方税制の拡充強化のほか、租税特別措置の見直しによる財源が、いわゆるガソリンの暫定税率廃止の代替財源に充

きるようになっている。特に、厚生年金への加入に向けては、多くの議会に意見書を採択していただく中、三議長会としての決議も取りまとめ、政府・与野党に要請活動を行うなど、重点的に取り組んでいる。

このほか、小規模市の議員報酬の引き上げ、政

また、9の地方議会の権能強化として、従来から掲げる▽議長への議会招集権の付与▽議決対象範囲の弾力化▽予算修正権の制約の解消―など、7項目を求めている。

政治分野における男女共同参画の推進、地方議会のデジタル化などを求めている。

てられることになってい
るため、その積極的な整
理合理化を求めている。
また、個人住民税につい
ては、その充実確保のほ
か、非課税限度額や基礎
控除等について検討する
場合の財政運営への配慮
を求めている。

令和 9 年度税制改正に
おいて見直される自動車
関係諸税について、その

第 3 号
等旧 災害復旧 及び 復興 議 決 案 関 する 決 議
大規模災害に関する 対策等
甚化 する 災害 減災 策 等
激発 する 災害 減災 策 等
頻発 する 災害 減災 策 等
からの 復興 策 等

近年、集
中豪雨や台
風による
風水害、地
震や津波に
よる損壊被
害、冬期は
大雪による
豪雪被害な
ど、住民生
活の安全・
安心を脅か
している。

自然災害から国民の生
命、身体及び財産を守る
ためには、防災・減災、
国土強靱化の着実な推進
が急務であり、災害発生

安定的な確保、ガソリン
の暫定税率廃止等に伴う
減収分について、代替の
恒久財源の早期確保と確
保までの間の確実な財源
措置を求めている。

3 の地方創生の推進等
については、昨年 12 月に
閣議決定された地方創生
に関する総合戦略で強い
経済、豊かな生活環境、
選ばれる地方という政策

目標を設定し、その実現
に向けた施策に取り組む
こととしている。特に強
い経済に向けては、産業
クラスターの形成・発展を
効果的に支援していくた
めの地域未来戦略をこの
夏に取りまとめることと
している。このことから、
地方創生の着実な推進等
として、基本構想に掲げ
た政策目標の実現に向け、

関連施策の着実な推進と
地域未来戦略推進に当
たつての地方の意見の反
映、関係予算の安定的確
保を求めるとともに、東
京一極集中の是正として、
東京圏から地方への人の
流れを生み出すため従来
の関連施策に加え、魅力
ある働き方、職場づくり
を進め、若者が積極的に
地方での生活を選択でき
るよう、実効性のある施
策の展開を求めている。

また、デジタル社会の実
現の基幹業務システムの
標準化等の安全・確実な実
現については、基幹業
務システムを利用する原
則全ての自治体が、中央
省庁や自治体が利用する
ガバメントクラウド上に
構築された標準準拠シス
テムに移行することとし
ているため、ガバメント
クラウドへの移行経費等
に対して全額国費による
補助を行うデジタル基盤
改革支援補助金について、
必要額を確実に措置する
とともに、大幅な増額が
懸念されている移行後の
運用経費について、地方
の負担増とならないよう
配慮を求めている。

時における避難対策の強
化や避難所の環境整備に
加え、災害発生後の迅速
な復旧・復興対策、社会
インフラの老朽化対策に

ついて加速化させて取り
組んでいく必要がある。
社会インフラの老朽化
については、昨年 1 月に
発生した埼玉県八潮市の

このため防災立
国の構築や防災・減災、
老朽化対策を含む国土強
靱化の取組を切れ目なく
推進する必要がある。

2 の台風、集中豪雨
豪雪対策等の充実強化で
は、河川の氾濫防止に向
け、堤防整備や治水ダム
の建設など、流域全体で
取り組む流域治水に対し
て十分な財政措置を講じ
るよう求めている。

令和 6 年 1
月の発災以
来、本会では
春の定期総
会、秋の評
議員会へ会長
提出議案とし
て決議を提案
し、議決され
てきたが、今
もなお、能登
半島を中心
とした被災地
の復興・復旧
策の着実な推
進が急務であ
り、被災地の
復興・復旧策
の充実強化を
求めている。

**頻発・激甚化する大規模災害等からの防災・
減災対策及び復旧・復興対策等に関する決議**

- 1 地震・津波・火山噴火対策等の充実強化について
- 2 台風・集中豪雨・豪雪対策等の充実強化について
- 3 土石流対策の強化について
- 4 防災・安全に資する社会資本整備事業への支援について
- 5 災害復旧・復興支援の充実強化について
- 6 各種災害からの避難対策の強化について
- 7 消防防災体制の充実強化について
- 8 医療救護体制の充実強化について
- 9 原子力発電所の安全・防災対策の充実強化について

下水道管
破損によ
る道路陥
没事故が
記憶に新
しいが、
同事故を
受けて行
われた全
国調査で
は、老朽
化の深刻
な状況が
確認され
ている。

1 の地震・津波・火山噴
火対策等の充実強化で
は、南海トラフ地震や首
都直下地震などの発生が
強く懸念されていること
から、建築物の倒壊防止
に関する財政支援、また
技術力確保の充実強化に
ついて求めている。

4 の防災・安全に資す
る社会資本整備事業への
支援では、緊急防災・減災
事業債の恒久化などにつ
いて、第 1 次国土強靱化
実施中期計画に基づく各
種施策の切れ目ない実施
インフラの防災・老朽化対
策への財政支援の強化を
求めている。

第 4 号
令和 6 年能登半島地震からの復興・復旧に関する決議

令和 6 年 1
月の発災以
来、本会では
春の定期総
会、秋の評
議員会へ会長
提出議案とし
て決議を提案
し、議決され
てきたが、今
もなお、能登
半島を中心
とした被災地
の復興・復旧
策の着実な推
進が急務であ
り、被災地の
復興・復旧策
の充実強化を
求めている。



令和6年能登半島地震からの復旧・復興に関する決議

- 1 被災者への支援
- 2 生活と生業再建への支援
- 3 公共施設等の復旧
- 4 観光産業復興に向けた支援
- 5 原子力災害対策の見直し
- 6 復興のまちづくり

て取りまとめ、引き続き今回の定期総会において

も会長提出議案として上程された。

スやメンタルケア等の支援について引き続き求め

は、保健医療福祉サービ

に改められている。

第5号

東日本大震災からの復旧・復興に関する決議

まず、令和3年度を初

を改めている。

ははじめとする4項目で構

成。このうち、被災者の

の海洋放出に係る適切な

東日本大震災からの復旧・復興に関する決議

- 1 東日本大震災からの早期復旧・復興について
 - (1) 「第3期復興・創生期間」における財政支援
 - (2) 被災者の生活再建支援等
 - (3) 地域産業の復旧・復興への支援
 - (4) 伝承活動への支援
- 2 原子力発電所事故災害への対応について
 - (1) 復旧・復興の加速に向けた予算の確保等
 - (2) 除染の推進及び除染土壌等の適切な運用管理等
 - (3) ALPS処理水の海洋放出に係る適切な対応
 - (4) 健康管理体制の充実
 - (5) 産業の復興と再生
 - (6) 原子力損害賠償の適切な実施及び迅速化
 - (7) 被災者支援
 - (8) 捕獲した有害鳥獣の処理

除染の推進及び除染土

第102回定期総会提出議案・議案説明者(上程順)

部会提出議案

区分	議案番号	件名	提出部会
震災防災	1	東日本大震災からの復旧・復興について	東北
	2	原子力発電所事故災害への対応について	東北
	3	水道施設の耐震化・老朽化対策に向けた財政支援の充実・強化について	四国
	4	水道基幹管路の耐震化及び配水支管の老朽管更新の推進に伴う財政支援の持続と拡充について	北信越
	5	多面的機能を発揮する森林を起点とした流域政策について	近畿
地方行財政	6	北方領土問題の早期解決等について	北海道
	7	日米地位協定の抜本的な改定及び在日米軍専用施設が集中する沖縄の基地負担軽減について	九州
	8	地方公共団体情報システムの標準化に伴う財政措置の強化について	九州
	9	公共施設の共同設置等に係る財政支援等の拡充について	東海
社会文教 産業経済	10	公的病院に対する財政支援について	北信越
	11	危機的状況にある自治体病院の存続に向けた財政支援について	四国
	12	医師確保、医師偏在の解消及び経営改善に向けた財政支援を求める要望書	近畿
	13	地域医療体制及び医師・看護職員の確保について	中国
	14	公立学校施設の老朽化等に伴う施設整備に係る財政支援について	関東
	15	公立学校施設の老朽化対策及び整備に係る財政支援について	東海
	16	火葬場の整備等に対する財政措置及び関係法令の整備について	関東
	17	太陽光発電設備のリサイクル推進及び適正な廃棄処理について	東海
建設運輸	18	農村の維持活性化に向けた取り組みについて	中国
	19	自動運転移動サービスの実現に向けた支援について	中国
	20	東北北海道の道路整備について	北海道
	21	道路交通網の整備促進について	東北
	22	東京圏における鉄道ネットワーク整備に向けた支援について	関東
	23	防災・減災対策と地域活性化のための道路整備について	四国
	24	九州における高速交通網等の整備促進について	九州
	25	北海道新幹線の建設促進等について	北海道
	26	北陸新幹線の整備促進について	北信越

1号議案



米澤まき子多賀城市議長

2号議案



永山宏恵いわき市議長

各部会を代表して26市が、部会提出議案26件の説明を行った。

3号議案



高麗裕之鳴門市議長

4号議案



有若隆砺波市議長

5号議案



西村和恭東近江市議長

6号議案



遠藤輝宣根室市議長

7号議案



金城隆名護市議長

8号議案



弥吉治一郎筑後市議長

9号議案



西口和成伊賀市議長

10号議案



保坂悟糸魚川市副議長

11号議案



清水おさむ高知市議長

12号議案



佐井昭子田辺市議長

13号議案



福原謙二尾道市議長

14号議案



柳毅一郎浦安市議長

15号議案



佐藤信男愛西市議長

16号議案



松坂吉則千葉市議長

17号議案



仙石三喜男多治見市議長

18号議案



松林孝之雲南市議長

19号議案



福田健吾周南市議長

20号議案



横山明美帯広市議長

21号議案



後藤健大仙市議長

22号議案



伊藤仕さいたま市議長

23号議案



新山勝久大洲市議長

24号議案



早瀬賢一延岡市議長

25号議案



長内直也札幌市議長

26号議案



竹本雅之小浜市議長

4年以上 正副議長 表彰一覽

正副議長表彰者(4年以上)と議員表彰者(30年以上)を掲載(敬称略)

正副議長表彰

155人(うち正副議長 勤続8年以上の特別表彰 11人)

【特別表彰】

▼20年以上(3人)

- ▼林茂(五泉市) ▼牛嶋利三(みやま市) ▼中島正之(小城市)

▼12年以上(2人)

- ▼飯田修司(北見市) ▼川口誠(宮若市)

▼8年以上(6人)

- ▼鈴木喜明(小樽市) ▼小松穂積(男鹿市) ▼黒沢龍己(仙北市) ▼上條哲弘(久喜市) ▼井上勝彦(小郡市) ▼吉川里巳(武雄市)

【一般表彰】

▼4年以上(144人)

- ▼中崎孝俊(北見市) ▼島田泰美(江別市) ▼工藤勝代(根室市) ▼辻浦義浩(伊達市) ▼木村清一(五所川原市) ▼加澤

- 明(三沢市) ▼遠藤政幸(盛岡市) ▼大畑正二(盛岡市) ▼橋本久夫(宮古市) ▼竹花邦彦(宮古市) ▼勝浦伸行(一関市) ▼井上辰男(八幡平市) ▼菅原由和(奥州市) ▼加藤清(奥州市) ▼角掛邦彦(滝沢市) ▼佐藤澄子(滝沢市) ▼藤原治(滝沢市) ▼長内信平(滝沢市) ▼日向清一(滝沢市) ▼長南良彦(名取市) ▼森長一郎(多賀城市) ▼酒井信幸(岩沼市) ▼飯塚悦男(岩沼市) ▼後藤錦信(大崎市) ▼安井和則(能代市) ▼小野正伸(横手市) ▼船木正博(男鹿市) ▼古谷武美(大仙市) ▼堀部壽(北秋田市) ▼中嶋洋子(北秋田市) ▼宮崎信一(にかほ市) ▼伊藤竹文(にかほ市) ▼遠藤敬知(天童市) ▼細矢俊博(東根市) ▼佐藤政喜(郡山市) ▼菅



正副議長表彰で代表受領する牛嶋利三みやま市議会議長

- 野喜明(伊達市) ▼山田区 ▼福田清美(中央区) ▼省吾(長岡市) ▼渡邊隆(上越市) ▼森山昭(三条市) ▼古畑浩一(糸魚川市) ▼森島守人(魚沼市) ▼清塚武敏(南魚沼市) ▼久保田満宏(魚津市) ▼新田寛之(小松市) ▼番匠雅典(珠洲市) ▼今津和喜夫(加賀市) ▼横山真(諏訪市) ▼伊藤俊明(三鷹市) ▼井上耕志(調布市) ▼森田正英(清瀬市) ▼七戸じゅん(港区) ▼井口貢(中央区) ▼福田清美(中央区) ▼大津亮一(水戸市) ▼箕輪舞(潮来市) ▼小峰進(潮来市) ▼寺田文彦(守谷市) ▼齋藤文明(日光市) ▼菊池久光(大田原市) ▼中川雅之(大田原市) ▼安力川信之(渋川市) ▼野口靖(藤岡市) ▼赤岩秀文(秩父市) ▼堀口義正(秩父市) ▼福田武彦(東松山市) ▼小久保博史(春日部市) ▼久久保恒行(羽生市) ▼横田淳一(入間市) ▼岡崎和広(朝霞市) ▼福川鷹子(朝霞市) ▼島田久仁代(新座市) ▼佐藤洋(桶川市) ▼稲葉剛治(吉川市) ▼大島勉(白岡市) ▼渡辺賢次(船橋市) ▼藤代清七郎(船橋市) ▼小倉靖彦(柳井市) ▼福田健吾(周南市) ▼高松秀樹(山陽小野田市) ▼中村博行(山陽小野田市) ▼伊丹征治(三好市) ▼高嶋正朋(さぬき市) ▼川村三千代(宿毛市) ▼糸矢幸吉(土佐市) ▼宮崎努(四万十市) ▼岡本清靖(豊前市) ▼中野勝寛(中間市) ▼新原善信(小郡市) ▼江藤芳光(うきは市) ▼神谷喜久雄(宮若市) ▼松隈清之(鳥栖市) ▼藤田昌隆(鳥栖市) ▼松尾初秋(武雄市) ▼光岡実(小城市) ▼市丸典夫(小城市) ▼辻浩一(嬉野市) ▼森田明彦(嬉野市) ▼野副芳昭(神埼市) ▼初村久藏(対馬市) ▼黒木章三(津久見市) ▼田嶋栄一(豊後大野市) ▼元永安行(国東市) ▼松崎幹夫(いちき串木野市) ▼仮屋園一徳(阿久根市) ▼仮屋園治(霧島市) ▼今吉賢一(南九州市) ▼小山田邦弘(始良市) ▼金城寛(糸満市) ▼長崎富夫(宮古島市)

議員表彰

1928人(うち勤続20年以上の特別表彰524人)

【特別表彰】

- ▼45年以上 (1人)
 - 高橋文雄(秦野市)
- ▼40年以上 (2人)
 - 中本和行(光市) ▼田
 - 坂信一(松山市)
- ▼35年以上 (88人)
 - 三上洋右(札幌市) ▼
 - 福士勝(札幌市) ▼菊池
 - 豪一(北見市) ▼上田久



議員表彰で代表受領する町田又一室戸市議会議長

- 司(岩見沢市) ▼田村勇
- (滝川市) ▼伊藤圓子(八
- 戸市) ▼大沢俊光(久慈
- 市) ▼八重櫻友夫(久慈
- 市) ▼赤間次彦(仙台市)
- ▼佐藤正昭(仙台市) ▼
- 昌浦泰己(多賀城市) ▼
- 相馬了三子(大館市) ▼
- 花岡有一(大館市) ▼澤
- 井昭二郎(潟上市) ▼高
- 橋壽(米沢市) ▼佐藤満
- (相馬市) ▼西川重則(三
- 条市) ▼中村功(新発田
- 市) ▼林茂(五泉市) ▼
- 新村文幸(黒部市) ▼玉
- 野道(金沢
- 市) ▼高村佳
- 伸(金沢市)
- ▼今田勇雄
- (七尾市) ▼
- 中西庸介(七
- 尾市) ▼前
- 田修治(越
- 前市) ▼本
- 間まさよ(武
- 蔵野市) ▼深
- 沢達也(武蔵
- 野市) ▼小栗
- 智恵子(中央
- 区) ▼品田ひ
- でこ(文京区) ▼本田正
- 則(北区) ▼並木一元(荒
- 川区) ▼斎藤泰紀(荒川
- 区) ▼ぬかが和子(足立
- 区) ▼谷田部孝一(横浜
- 市) ▼柳沢潤次(藤沢市)
- ▼小林直樹(三浦市) ▼
- 金丸三郎(甲府市) ▼奥
- 協和一(富士吉田市) ▼
- 小俣武(都留市) ▼小俣
- 義之(都留市) ▼萩原剛
- (大月市) ▼永山堯康(日
- 立市) ▼榎戸甲子夫(筑
- 西市) ▼秋山恵一(筑西
- 市) ▼北島元雄(伊勢崎
- 市) ▼吉田達哉(藤岡市)
- ▼菅原満(和光市) ▼加
- 瀬庫藏(銚子市) ▼浦田
- 秀夫(船橋市) ▼鈴木順
- 子(館山市) ▼鶴澤治(成
- 田市) ▼宮本博之(習志
- 野市) ▼津久井清氏(鎌
- ケ谷市) ▼内田隆典(静
- 岡市) ▼二橋益良(湖西
- 市) ▼伊神邦彦(名古屋
- 市) ▼日恵野佳代(蒲郡
- 市) ▼日置記平(四日市
- 市) ▼宿典泰(伊勢市)
- ▼田中成佳(岐阜市) ▼
- 松尾信次(寝屋川市) ▼
- 今田哲哉(門真市) ▼高
- 橋秀策(舞鶴市) ▼波多
- 正文(尼崎市) ▼角石茂
- 美(相生市) ▼森下佐知
- 子(和歌山市) ▼山本清
- 司(御坊市) ▼宮本享(出
- 雲市) ▼氏家勉(玉野市)
- ▼佐藤志行(尾道市) ▼
- 藤本友行(尾道市) ▼卷
- 幡伸一(尾道市) ▼奥田
- 和夫(呉市) ▼松本進(竹
- 原市) ▼関谷博(下関市)
- ▼桑原敏幸(岩国市) ▼
- 小林雄二(周南市) ▼藤
- 田茂男(鳴門市) ▼猪野
- 由紀久(松山市) ▼町田
- 又一(室戸市) ▼澄田和
- 昭(直方市) ▼松尾裕幸
- (佐世保市) ▼竹山俊郎
- (平戸市) ▼荒尾正登(五
- 島市) ▼福田慧一(宇土
- 市) ▼山本一成(別府市)
- ▼川内八千代(中津市)
- ▼下川床泉(指宿市)
- ▼30年以上 (72人)
- ▼遠藤輝宣(根室市) ▼
- 新田勝見(遠野市) ▼丹
- 野清(石巻市) ▼関武徳
- (大崎市) ▼三浦利通(男
- 鹿市) ▼西村武(潟上市)
- ▼水戸保(天童市) ▼佐
- 藤直(東根市) ▼渡部寛
- 一(南相馬市) ▼古畑浩
- 一(糸魚川市) ▼岩見博
- (野々市市) ▼山田安信
- (勝山市) ▼高木尚史(中
- 野区) ▼そなえ邦彦(府
- 中市) ▼小林たつや(西
- 東京市) ▼加藤大嗣(茅ヶ
- 崎市) ▼風間正子(秦野
- 市) ▼吉村慶一(秦野市)
- ▼石井芳隆(厚木市) ▼
- 奥脇一夫(大月市) ▼小
- 林恵理子(韮崎市) ▼竹
- 内裕(土浦市) ▼渡邊澄
- 夫(古河市) ▼打越浩(ひ
- たちなか市) ▼赤城正徳
- (筑西市) ▼山崎進(春
- 日部市) ▼河井美久(春
- 日部市) ▼福川鷹子(朝
- 霞市) ▼早川真(我孫子
- 市) ▼山田喜代子(印西
- 市) ▼湖東秀隆(浜松市)
- ▼深田ゆり子(焼津市)
- ▼田中里佳(名古屋市)
- ▼渡辺之良(二宮市) ▼
- 山本シモ子(刈谷市) ▼
- 星野雅春(刈谷市) ▼久
- 松倫生(松阪市) ▼櫻井
- 清藏(亀山市) ▼塚本俊
- 一(土岐市) ▼富田牧子(可
- 児市) ▼福西寿光(守口
- 市) ▼竹内照夫(大津市)
- ▼藤木猛(守山市) ▼鐔
- 田明(米原市) ▼松本しゅ
- うじ(神戸市) ▼中尾孝
- 夫(西宮市) ▼林晴信(西
- 脇市) ▼森田一成(奈良
- 市) ▼山口裕司(奈良市)
- ▼長廻利行(出雲市) ▼
- 妹尾博之(笠岡市) ▼中
- 西裕康(備前市) ▼若林
- 新三(広島市) ▼稲葉誠
- 一郎(福山市) ▼早川佳
- 行(福山市) ▼岡本純祥
- (三原市) ▼吉田基(竹
- 原市) ▼岡本敏博(廿日
- 市市) ▼宮内欣一(秋市)
- ▼荒谷みどり(阿南市)
- ▼寺井政博(今治市) ▼
- 福本義和(宇和島市) ▼
- 仙波憲一(新居浜市) ▼
- 武田功(西条市) ▼吉永
- 雪男(嘉麻市) ▼永島守
- (大川市) ▼中島正之(小
- 城市) ▼北浦守金(島原
- 市) ▼中尾友一(天草市)
- ▼永松郁(宇佐市) ▼大
- 園盛仁(鹿児島市) ▼上
- 里樹(宮古島市)

新役員で 8 年度活動始動

副会長・監事・部会長

部会長などの役員改選が行われ、丸子会長の下、新たな顔ぶれで令和 8 年度の活動が始動した。

丸子会長は会則に基づき、定期総会に先立って開催された理事会において副会長及び監事（任期 2 年）が補欠選任されたことを報告。続いて、部

副会長



長壁副会長
(高崎市)



阿部副会長兼
北信越部会長 (松本市)



川口副会長
(秋田市)



田島副会長
(大分市)



中田副会長
(呉市)



奥田副会長
(高石市)



町田監事
(室戸市)



鈴木監事
(磐田市)



高橋監事
(北見市)

監事

れ選任した（各委員会正副委員長は 17 面を参照）。国と地方の協議の場等に関する特別委員会委員 28 人、都市問題に関する特別委員会委員 35 人は設置要綱に基づき、会長が委嘱した。相談役は、前会長、元会長の議員現職者及び指定都市の議長に委嘱した。主な新役員は以下の通

部会長

り（個人名は副会長・監事部会長を掲載。いずれも敬称略）。本会ウエブサイトに役員一覧を掲載



藤川東北部会長
(八戸市)



野村北海道部会長
(江別市)



上田近畿部会長
(丹波篠山市)



丹沢東海部会長
(静岡市)



佐藤関東部会長
(福生市)



松永九州部会長
(佐賀市)



橋本四国部会長
(高松市)



松林中国部会長
(雲南市)

新役員一覧 (敬称略)

【副会長】

6人

- 川口 雅文 (秋田市議会議長)
- 阿部 功祐 (松本市議会議長)
- 長壁 真樹 (高崎市議会議長)
- 奥田 悦雄 (高石市議会議長)
- 中田 光政 (呉市議会議長)
- 田島 寛信 (大分市議会議長)

【監事】

3人

- 高橋 克博 (北見市議会議長)
- 鈴木 喜文 (磐田市議会議長)
- 町田 又一 (室戸市議会議長)

【部会長】

9人

- 野村 尚志 (江別市議会議長)
- 藤川 優里 (八戸市議会議長)
- 阿部 功祐 (松本市議会議長)
- 佐藤 弘治 (福生市議会議長)
- 丹沢 卓久 (静岡市議会議長)
- 上田 英樹 (丹波篠山市議会議長)
- 松林 孝之 (雲南市議会議長)
- 橋本 浩之 (高松市議会議長)
- 松永 幹哉 (佐賀市議会議長)

【理事】

51人

【各委員会委員】

182人

【評議員】

155人

【相談役】

25人

各委員会合同会議

東京国際フォーラム
令和8年5月27日

定期総会終了後、本会は各委員会合同会議を開催し、5委員会（地方行政・地方財政・社会文教・産業経済・建設運輸）の正副委員長を各地方部会

の推薦に基づき選任した。都市問題に関する特別委員会（令和8年度「上下水道の老朽化・防災対策に関する特別委員

会）、国と地方の協議の場等に関する特別委員会の正副委員長は、会長推薦に基づき選任した。国会対策委員会の正副委員長は、令和8年度最

初の委員会にて選任される。なお、5委員会の委員長と都市問題に関する特別委員会の委員長は、国と地方の協議の場等に関

する特別委員会設置要綱に基づいて同委員会の委員に就任した。

令和8年度 各委員長



下川床社会文教
委員長（指宿市）



佐藤地方財政
委員長（赤磐市）



赤堀地方行政
委員長（菊川市）



坂巻都市問題特委
委員長（柏市）



長内国と地方特委
委員長（札幌市）



福田建設運輸
委員長（小山市）



鈴木産業経済
委員長（南相馬市）



地方財政委員会

委員長 佐藤武文（赤磐市・中央）
副委員長 吉田康弘（小矢部市・左）
副委員長 池淵 彰（小松島市・右）



地方行政委員会

委員長 赤堀 博（菊川市・中央）
副委員長 尾崎寿一（弘前市・左）
副委員長 石井勢三（三豊市・右）



産業経済委員会

委員長 鈴木昌一（南相馬市・中央）
副委員長 村上緑一（土別市・左）
副委員長 谷垣 満（養父市・右）



社会文教委員会

委員長 下川床泉（指宿市・中央）
副委員長 石川 弘（南砺市・左）
副委員長 喜始真吾（小野市・右）



都市問題に関する特別委員会

委員長 坂巻重男（柏市・中央）
副委員長 佐々木一弥（鯖江市・左）
副委員長 上村真造（長岡京市・右）



国と地方の協議の場等に関する特別委員会

委員長 長内直也（札幌市・中央）
副委員長 片野広隆（川越市・左）
副委員長 室谷陽一郎（あわら市・右）



建設運輸委員会

委員長 福田幸平（小山市・中央）
副委員長 大山修二（夕張市・左）
副委員長 奥谷 求（東広島市・右）

令和 7 年度決算を認定

共済会 第 132 回代議員会



あいさつする丸子会長(山形市)
市議会議員共済会
は 5 月 28 日、第 132 回
代議員会を都内で開
催し、令和 7 年度決
算を認定した。
冒頭、丸子会長は
「議員年金が受給者
の貴重な生活の糧と
なっていることを踏
まえ、引き続き事務
処理の適正な執行に

給付経理 (給付に要する費用)		(単位: 千円)
収支の状況		
(1) 収入総額	27,107,329	
(収入の内訳)		
ア 負担金	26,873,003	
イ 利息及び配当金	234,326	
(2) 支出総額	27,177,354	
(支出の内訳)		
ア 退職年金	17,757,639	
イ 公務傷病年金	0	
ウ 退職一時金	0	
エ 遺族年金	9,419,715	
オ 遺族一時金	0	
(3) 収支損益額 ((1)-(2))	-70,025	

令和 7 年度は収入総額より支出総額が上回ったため、7,003 万円の当期損失金となった。このため、前年度の剰余金 349 億 5,497 万円を取り崩して、令和 7 年度の給付に要する費用の不足金に補てんした。令和 8 年度に繰り越した給付積立金は 348 億 8,495 万円となった。

業務経理 (事務に要する費用)		(単位: 千円)
収支の状況		
(1) 収入総額	246,965	
(収入の内訳)		
ア 事務負担金	243,451	
議員一人当たり 13,000 円×議員定数		
イ 利息及び配当金	3,514	
(2) 支出総額	255,385	
(主な支出の内訳)		
ア 役員報酬及び職員給与	70,540	
イ 旅費及び事務費	44,536	
ウ 委託費及び賃借料	117,334	
(3) 収支損益額 ((1)-(2))	-8,420	

令和 7 年度は収入総額より支出総額が上回ったため、842 万円の当期損失金となった。このため、前年度の剰余金 4 億 9,053 万円を取り崩して、令和 7 年度の事務に要する費用の不足金に補てんした。令和 8 年度に繰り越した利益剰余金は 4 億 8,211 万円となった。

努めて参りたい」と挨拶した。
令和 7 年度会計決算については、事務局からの説明の後、佐宗龍俊監事(新城市議会議員)から、去る 5 月 14 日に実施した業務監査の結果として、収入および支出が正確であり、余裕金の運用が安全確実な方法で実施され、共済給付金の決定及び支給並びにその他の事務が法令及び定款の規定に従い、適正に処理されている旨報告があり、これを認定した。



監査報告する佐宗監事(新城市)
収入および支出が正確であり、余裕金の運用が安全確実な方法で実施され、共済給付金の決定及び支給並びにその他の事務が法令及び定款の規定に従い、適正に処理されている旨報告があり、これを認定した。

議会人事

- ▽議長 大柿兼司(5・8)
- ▽三好 武藤義彦(5・12)
- ▽仙北 伊藤吉弘(5・12)
- ▽江南 佐藤信男(5・12)
- ▽愛西 佐藤信男(5・12)
- ▽河内長野 峯満寿人(5・13)
- ▽熊野 大橋秀行(5・14)
- ▽池田 西垣 智(5・14)
- ▽真岡 鶴見和弘(5・15)
- ▽太田 渡辺謙一郎(5・15)
- ▽豊橋 松崎正尚(5・15)
- ▽藤井寺 畑謙太郎(5・15)
- ▽三浦隆利(5・15)
- ▽新居浜 藤田誠一(5・15)
- ▽副議長 平田政廣(5・8)
- ▽三好 関師勝幸(5・11)
- ▽宮崎 高橋輝彦(5・12)
- ▽仙北 長尾光春(5・12)
- ▽江南 高松幸雄(5・12)
- ▽愛西 高松幸雄(5・12)
- ▽河内長野 若林 靖(5・13)
- ▽南足柄 加藤直己(5・14)
- ▽熊野 岩本有史(5・14)
- ▽池田 倉田 晃(5・14)
- ▽太田 高木きよし(5・15)
- ▽豊橋 山本賢太郎(5・15)
- ▽相生 宮舛真木(5・15)
- ▽新居浜 黒田真徳(5・15)
- ▽事務局長 前原 郁(4・1)

新庁舎落成



安中市役所新庁舎 (写真提供=安中市)



議場 (写真提供=安中市)

▽安中市(群馬県)
〒379-0192
安中市安中 2-13-7
電話番号、ファクス番号は変更なし
議場の内装は安中市のシンボルである杉並木をモチーフにし、壁には市産木材を活用。また、ハイサイドライトから自然光が入る構造となっている。

大会テーマ
「地方議会における
政策づくりを考える(仮)」



第21回

全国市議会議長会 研究フォーラム



大根島ぼたん(松江市の花)

令和8年 **11月11日[水]**▶**12日[木]**

13:00~(受付開始・開場11:30~) 9:00~(開場8:30~)

くにびきメッセ (島根県立産業交流会館)
島根県松江市学園南1丁目2-1

定員 **2,500名** 参加費 **9,000円**



松平不昧公が広めた茶の湯(日本三大菓子処)

抽選により「参加」「キャンセル待ち」が決定されますので
予めご承知おください。

●プログラム(予定)

- | | |
|-------------------|-----------------|
| ◆第1日目:11月11日(水) | ◆第2日目:11月12日(木) |
| 11:30 受付開始・開場 | 8:30 開場 |
| 13:00 開会式 | 9:00 課題討議 |
| 13:20 基調講演 | 11:00 閉会式 |
| 14:40 パネルディスカッション | 11:30 視察 |
| 17:10 意見交換会 | |



出雲そば(日本三大そば)



八重垣神社(縁結び占いの鏡の池)

■主催:全国市議会議長会 ■後援予定:総務省
■協賛予定:全国市議会議員互助会・(有)都市企画センター ■実施:第21回全国市議会議長会研究フォーラム実行委員会

令和 8 年度

地域未来ビジョン創造セミナー

主催：全国市議会議長会

日時 令和 8 年 7 月 31 日(金)

会場 ビジョンセンター東京 京橋
(東京都中央区京橋3-7-1 相互館110タワー4F-8F)

講演会 4F 401A+Bホール

意見交換会 8F 809ホール

開場・受付開始 13:00～14:00

開会・開会挨拶 14:00～14:05

特別講演 14:05～15:15

専門講演 15:25～16:45

意見交換会 17:00～18:30

○出席のお申込みは、令和8年7月10日(金)まで
をお願いします。○お申し込みは先着順で、参加費は無料です。定員は
500名です。定員を超えた場合、ご案内できない場合がございますので
ご了承ください。○お申し込み内容の変更等は、
メールにてセミナー開催事務局までご連絡ください。出席のお申し込みは
Webフォームより
ご回答をお願いします。<https://forms.office.com/r/PHzNZ12gyG>

プログラム Program



特別講演 14:05～15:15

講師 静岡ブルーレヴズ株式会社 代表取締役社長
一般社団法人静岡県ラグビーフットボール協会 理事

山谷 拓志 氏

演題 「プロスポーツによる地方創生
～価値をどのように高め地域に活かすか～」

略歴:1970年東京都生まれ。慶應義塾大学経済学部卒業後、1993年にリクルートに入社。リクルートシーガルズ(現・オービックシーガルズ)でアメリカンフットボールの選手としても活躍。2000年に選手引退およびリクルート退職後、シーガルズのアシスタントGM兼オフェンスコーチに就任。2007年に栃木ブルックス(現・宇都宮ブルックス)を創業。日本バスケットボールリーグ専務理事を経て、2014年よりつくばロボッツ(現・茨城ロボッツ)の社長に就任。2021年6月からプロラグビークラブ「静岡ブルーレヴズ株式会社」代表取締役社長を務める。



専門講演 15:25～16:45

講師 東京大学先端科学技術研究センター准教授

小泉 悠 氏

演題 「最近の国際情勢と日本の安全保障」

略歴:1982年千葉県生まれ。早稲田大学大学院修士課程修了後、民間企業勤務、外務省国際情報統括官組織専門分析員、ロシア科学アカデミー世界経済国際関係研究所客員研究員などを経て、2019年3月、東京大学先端科学技術研究センター特任助教に着任。2022年1月、同センター専任講師、2023年12月より准教授を務める。専門はロシアの軍事・安全保障政策、宇宙政策、危機管理政策など。主著に『軍事大国ロシア』(作品社)、『プーチンの国家戦略』(東京堂出版)、『現代ロシアの軍事戦略』(ちくま書房)などがある。



会場アクセス



ビジョンセンター東京 京橋

東京都中央区京橋3-7-1 相互館110タワー4F-8F

<https://www.visioncenter.jp/tokyo/kyobashi/>

お問い合わせ先

セミナー開催事務局(時事通信社 官庁部)

メールアドレス:g-info@grp.jiji.co.jp